【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月14日
【四半期会計期間】	第70期第１四半期(自　平成27年６月１日　至　平成27年８月31日)
【会社名】	前澤工業株式会社
【英訳名】	Maezawa Industries, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松　原　　正
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目５番17号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市仲町５番11号
【電話番号】	048(251)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部経理部長兼経営企画室部長　　神　田　礼　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第69期 第１四半期 連結累計期間	第70期 第１四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成26年６月１日 至 平成26年８月31日	自 平成27年６月１日 至 平成27年８月31日	自 平成26年６月１日 至 平成27年５月31日
売上高	(百万円)	3,275	4,037	29,045
経常利益又は 経常損失（△）	(百万円)	△802	△679	703
親会社株主に帰属する 四半期純損失（△） 又は親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	△796	△667	505
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	△749	△772	847
純資産額	(百万円)	14,279	14,957	15,822
総資産額	(百万円)	29,739	29,723	33,999
１株当たり四半期 純損失（△） 又は当期純利益	(円)	△43.43	△36.41	27.60
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	48.0	50.3	46.5

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 第69期第１四半期連結累計期間及び第70期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
４ 第69期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
５ 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、当第１四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業況判断の一部に慎重さがみられるなど、一部に鈍い動きもみられるものの、個人消費は総じて底堅い動きとなり、設備投資は持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いていると思われます。

一方で、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクや金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要があり、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資が総じて弱い動きとなっていることに加え、公共投資関係費の削減およびコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業への転換を図るため、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、ユーザーニーズを的確に捉え、企業集団の連携を強化することにより販売力の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、受注高は6,236百万円（前年同期比23.6%減）、売上高は4,037百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンの更なる追求や生産効率の大幅な向上をめざし、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常損失は679百万円（前年同期802百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は667百万円（前年同期796百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が３月末に集中することから、売上および利益計上が第４四半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①環境事業

環境事業については、公共投資関係費の削減等による企業間競争の激化により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高2,170百万円（前年同期比44.6%減）、売上高2,084百万円（前年同期比47.0%増）、セグメント損失303百万円（前年同期391百万円の損失）となりました。

②バルブ事業

バルブ事業については、公共投資関係費の削減等による企業間競争の激化により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高1,830百万円（前年同期比4.0%減）、売上高1,497百万円（前年同期比22.7%増）、セグメント損失155百万円（前年同期248百万円の損失）となりました。

③メンテナンス事業

メンテナンス事業については、公共投資関係費の削減等による企業間競争の激化により、引き続き厳しい事業環境が続くなか、受注高2,235百万円（前年同期比4.2%減）、売上高455百万円（前年同期比28.5%減）、セグメント損失232百万円（前年同期172百万円の損失）となりました。

(2)　財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は29,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,276百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が3,964百万円、受取手形及び売掛金が944百万円減少しており、商品及び製品が140百万円、仕掛品が585百万円増加しております。

負債合計は14,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,411百万円減少しました。主な変動項目としましては、前受金が732百万円増加しており、支払手形及び買掛金が3,313百万円、未払金が355百万円減少しております。

純資産合計は14,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ864百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が759百万円減少しております。

(3)　事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(4)　研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、92百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株)(平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	21,425,548	21,425,548	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年６月１日～平成27年８月31日	―	21,425,548	―	5,233	―	4,794

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年５月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,091,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,325,100	183,251	―
単元未満株式	普通株式 9,448	―	―
発行済株式総数	21,425,548	―	―
総株主の議決権	―	183,251	―

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式40株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 １丁目５番17号	3,091,000	―	3,091,000	14.42
計	―	3,091,000	―	3,091,000	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成27年６月１日から平成27年８月31日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成27年６月１日から平成27年８月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ＳＫ東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年５月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,529	6,565
受取手形及び売掛金	※1 6,930	5,985
電子記録債権	※1 1,192	1,008
商品及び製品	1,799	1,939
仕掛品	1,624	2,209
原材料及び貯蔵品	1,153	1,255
繰延税金資産	8	37
その他	251	458
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,488	19,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,173	2,157
機械装置及び運搬具（純額）	1,162	1,118
工具、器具及び備品（純額）	435	435
土地	3,613	3,613
有形固定資産合計	7,385	7,324
無形固定資産	187	157
投資その他の資産		
その他	2,949	2,794
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	2,937	2,783
固定資産合計	10,510	10,265
資産合計	33,999	29,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年５月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年８月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,818	4,505
1年内償還予定の社債	310	310
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	278	242
未払金	1,109	754
未払賞与	323	―
未払法人税等	113	21
前受金	1,726	2,458
賞与引当金	―	162
工事損失引当金	151	70
完成工事補償引当金	2	―
その他	410	481
流動負債合計	12,544	9,306
固定負債		
社債	536	486
長期借入金	3,599	3,549
退職給付に係る負債	1,082	1,044
長期未払金	14	10
リース債務	103	111
繰延税金負債	297	256
固定負債合計	5,632	5,458
負債合計	18,177	14,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	6,200	5,440
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	15,221	14,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601	495
その他の包括利益累計額合計	601	495
純資産合計	15,822	14,957
負債純資産合計	33,999	29,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成26年６月１日 至 平成26年８月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成27年６月１日 至 平成27年８月31日)
売上高	3,275	4,037
売上原価	2,828	3,495
売上総利益	447	541
販売費及び一般管理費	1,260	1,231
営業損失（△）	△813	△689
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	32
その他	3	1
営業外収益合計	35	34
営業外費用		
支払利息	19	19
支払手数料	4	4
その他	0	1
営業外費用合計	24	25
経常損失（△）	△802	△679
特別利益		
固定資産売却益	―	0
特別利益合計	―	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	5	5
ゴルフ会員権評価損	―	2
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純損失（△）	△809	△687
法人税、住民税及び事業税	7	7
法人税等調整額	△20	△27
法人税等合計	△12	△20
四半期純損失（△）	△796	△667
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△796	△667

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成26年６月１日 至　平成26年８月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成27年６月１日 至　平成27年８月31日)
四半期純損失（△）	△796	△667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△105
その他の包括利益合計	46	△105
四半期包括利益	△749	△772
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△749	△772
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を、当第１四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年５月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年８月31日)
受取手形及び売掛金	123百万円	－百万円
電子記録債権	34百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、第４四半期連結会計期間に納入する製品、完成する工事あるいは進捗度合が増す工事の割合が大きいため、第４四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成26年６月１日 至　平成26年８月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成27年６月１日 至　平成27年８月31日)
減価償却費	137百万円	140百万円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成26年６月１日　至　平成26年８月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年８月28日 定時株主総会	普通株式	55	3.00	平成26年５月31日	平成26年８月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成27年６月１日　至　平成27年８月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年８月28日 定時株主総会	普通株式	91	5.00	平成27年５月31日	平成27年８月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成26年６月１日　至　平成26年８月31日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,418	1,220	636	3,275	－	3,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	79	3	83	△83	－
計	1,418	1,299	640	3,358	△83	3,275
セグメント損失（△）	△391	△248	△172	△812	△1	△813

（注）1　セグメント損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
　　2　セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間(自　平成27年６月１日　至　平成27年８月31日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,084	1,497	455	4,037	－	4,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	43	44	115	△115	－
計	2,111	1,541	500	4,153	△115	4,037
セグメント損失（△）	△303	△155	△232	△691	1	△689

（注）1　セグメント損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
　　2　セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成26年６月１日 至　平成26年８月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成27年６月１日 至　平成27年８月31日)
１株当たり四半期純損失金額（△）(円)	△43.43	△36.41
四半期連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）(百万円)	△796	△667
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）(百万円)	△796	△667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,334	18,334

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月７日

前澤工業株式会社
　取締役会　御中

ＳＫ東京監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　江　部　安　弘　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　升　岡　　昇　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成27年６月１日から平成28年５月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成27年６月１日から平成27年８月31日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成27年６月１日から平成27年８月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成27年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。